

投資適格社債市場の年初来の動向と今後の見通し



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
2016年8月18日

情報提供運用会社:スタンディッシュ・メロン・アセットマネジメント

- ✓ 世界投資適格社債は年初来で堅調に推移
- ✓ 足下の投資適格社債の利回りは魅力的な水準と判断
- ✓ 米国では年後半に1回程度の利上げが実施されると予想

年初来で良好な推移を続ける世界の投資適格社債

2016年の世界の投資適格社債市場は、堅調な推移が続いています。

1月から2月上旬にかけては概ね横ばいの推移が続いたものの、2月中旬から3月にかけて、米国の早期利上げ観測が後退したことや、原油価格が反発しエネルギーや素材セクターの社債が大きく上昇したこと、また、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和策として投資適格社債を資産購入対象に追加したことなどがプラス材料となり、世界の投資適格社債市場は大きく上昇しました。

4月から5月中旬にかけては、再び横ばいでの推移となったものの、5月下旬から6月上旬にかけて、米国の住宅関連指標など米国で堅調な経済指標が発表されたことや、原油価格が堅調に推移したことなどがプラス材料となり、大きく上昇となりました。

6月下旬、英国で実施されたEU離脱を問う国民投票でEU離脱派の勝利が確定すると、米国の早期利上げ観測が再び後退するなど世界的な金利低下が進行し、これが世界の社債市場にとってのプラス材料となり、前月に続き大幅上昇となりました。

7月から8月中旬にかけては、米国の資本財・サービス、エネルギー、金融などのセクターの社債を中心に堅調な推移が続いています。

足下の投資適格社債の利回りは引き続き魅力的な水準と判断

足下の投資適格社債市場は上昇傾向にあるものの、バリュエーション面では依然として魅力的な水準にあると判断しています。米国企業の負債比率は増加傾向にあるものの、収益面では改善の兆しが見られつつあります。今年第2四半期の米国企業の収益は、依然として前年同期比で減益となった模様ですが、そのマイナス幅は第1四半期よりも限定的となる見込みです。更に、エネルギー企業を除いた場合には、前年同期比で増益となることが予想されます。

また、世界的な低金利環境が進行する中、世界の投資家が「利回り」を追求する動きは今後も継続するものと考えます。この「利回り」追求の動きは、引き続き、世界の投資適格社債市場のサポート材料になると考えます。

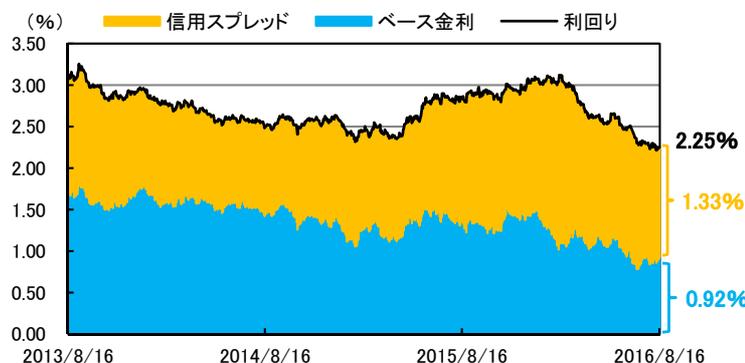
図表1.年初来の世界投資適格債と米国国債のパフォーマンス推移

(2015年12月31日～2016年8月16日、円ヘッジベース)



世界投資適格債: バークレイズ・グローバル総合・クレジット・インデックス
米国債: バークレイズ・米国債インデックス
出所: バークレイズ、ブルームバーグ

図表2.過去3年間の世界投資適格社債の利回り推移 (2013年8月16日～2016年8月16日)



世界投資適格債: バークレイズ・グローバル総合・クレジット・インデックス
出所: バークレイズ



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

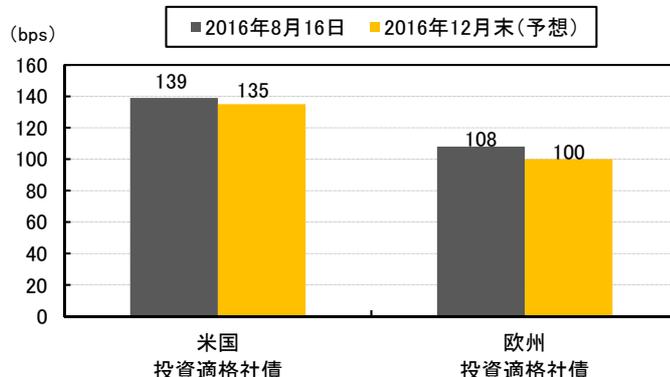
■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

年末にかけて投資適格社債のスプレッドはわずかに縮小するものと予想

米国の第2四半期の企業業績は依然として前年同期比で減益となった模様ですが、そのマイナス幅は縮小傾向にあり、改善の兆しが見られ始めています。また、欧州では、今年6月の英国での国民投票でEU離脱派が勝利したものの、英国のEU離脱による世界経済への影響は当初市場で想定されていたものよりも限定的になると見込まれています。

このような環境下、スタンディッシュでは世界の投資適格社債のスプレッドは年末にかけてわずかに縮小するものと予想しています。

図表3.投資適格社債のスプレッド予想値

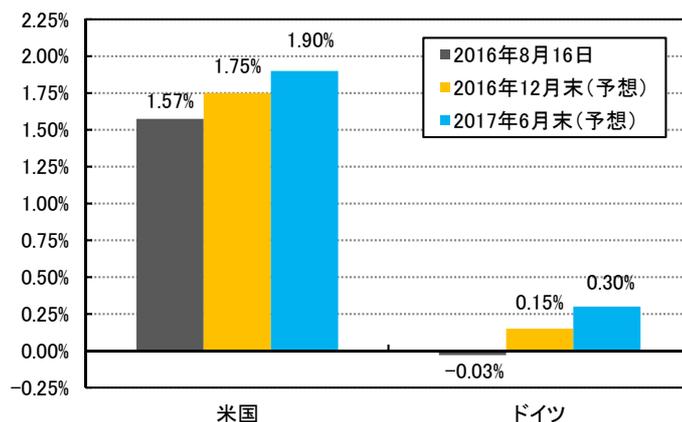


米国投資適格債：パークレイズ・米国投資適格社債インデックス
 欧州投資適格債：パークレイズ・欧州投資適格社債インデックス
 出所：パークレイズ、スタンディッシュ

米国では年後半に1回程度の利上げが実施されると予想

米国については、米連邦準備制度理事会(FRB)が世界経済を見極めながら、慎重な利上げを進めていくと思われ、スタンディッシュでは2016年後半に1回程度の利上げを予想しています。世界的な低金利環境下では、先進国の中で相対的に利回りの高い米国債への需要が見込まれます。年末時点の米国10年国債利回りはわずかに上昇し、1.75%程度と予想しています。

図表4.米独10年国債利回り予想値



出所：ブルームバーグ、スタンディッシュ

※上記はBNYメロン・グループ傘下のスタンディッシュ・メロン・アセットマネジメントの情報を基に作成したレポートです。

本資料はBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



Market Report

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

本資料はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。